

令和3年（2021年）8月の大雨について（第19報）

1 厚生労働省における対応

- | | | | |
|-----|------|-------|--------------------|
| (1) | 8/12 | 11:00 | 厚生労働省災害情報連絡室設置 |
| | 8/13 | 11:30 | 厚生労働省災害対策本部設置 |
| | 8/13 | 17:45 | 第1回厚生労働省災害対策本部会議開催 |
| | 8/15 | 15:30 | 第2回厚生労働省災害対策本部会議開催 |

2 医療関係

(1) 医療関係全般

- ・各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼（8/12）。
- ・8月13日（金）に予定していた EMIS のメンテナンス作業を今回の対応のために延期とし、関係者に周知。（8/12）
- ・EMIS の警戒モード／災害モード切り替えに関する注意事項を、EMIS を活用して都道府県へ周知。（8/13）
- ・医療施設等の早期の復旧を目的として、各都道府県衛生主管部（局）災害医療主管部（課）長あてに、「令和3年度に発生した災害により被災した医療施設等に係る災害復旧費補助金の活用意向の報告について（依頼）」（令和3年8月25日付厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室長事務連絡）を发出。

(2) EMIS の運用状況（9月30日18時00分時点）

- | | | |
|-------|-------|------------------------|
| 8月11日 | 大分県 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |
| | →18日 | EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除） |
| 8月11日 | 鹿児島県 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |
| | →9月1日 | EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除） |
| 8月12日 | 広島県 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |
| | →13日 | EMIS 災害モードに切り替え。 |
| | →19日 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |
| | →25日 | EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除） |
| 8月12日 | 福岡県 | EMIS 警戒モードに切り替え。 |

	→18日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月12日	熊本県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→24日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月12日	長崎県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→14日	EMIS 災害モードに切り替え。
	→18日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月13日	佐賀県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→14日	EMIS 災害モードに切り替え。
	→9月1日	EMIS 通常モードに切り替え。(災害解除)
8月13日	愛知県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→23日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月14日	滋賀県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→16日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月14日	岐阜県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→24日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月14日	福井県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→15日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月14日	島根県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→16日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月14日	鳥取県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→15日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月14日	山口県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→23日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月15日	千葉県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→16日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月15日	岡山県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→20日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月15日	神奈川県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→23日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月17日	宮崎県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→24日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月19日	徳島県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→20日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)
8月19日	高知県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→24日	EMIS 通常モードに切り替え。(警戒解除)

(3) 医療施設の被害状況 (9月30日18時00分時点)

- ・ 広島県内の医療機関では最大合計1医療機関に浸水が発生したが、解消済み。
- ・ 佐賀県内の医療機関では最大合計4医療機関に浸水等の被害が発生したが、いずれも解消済み。

<広島県>

二次医療圏名	種別	浸水	断水	停電	その他	備考
広島	病院	○	—	—	—	浸水は解消済み。

○：解消済み、—：被害なし

※広島県には、7医療圏があり、上記1医療圏以外の6医療圏からはEMISで被害報告無し。

<佐賀県>

二次医療圏名	種別	浸水	断水	停電	その他	備考
南部	病院	○	○	—	○	浸水及び断水は解消済み。周辺道路の冠水も解消済み。
南部	有床診	○	—	—	—	浸水は解消済み。
南部	病院	○	—	—	—	浸水は解消済み。
南部	病院	—	—	—	○	駐車場の冠水は解消済み。

○：解消済み、—：被害なし

※佐賀県には、5医療圏があり、上記1医療圏以外の4医療圏からはEMISで被害報告無し。

(4) DMAT 活動状況（9月30日18時00分時点）

DMAT 事務局およびDMATの活動は終了（8/16）

(5) DPAT 活動状況

・広島県

DPAT 調整本部を設置（8/13設置、8/15撤収）。

DPAT 2隊が出動し、浸水した医療機関に入院していた精神疾患患者3名の転院搬送を行った（8/15）。

・福岡県

DPAT 調整本部を設置（8/14設置、8/18撤収）。

・佐賀県

DPAT 調整本部を設置（8/14設置、8/25撤収）。

(6) 医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

・都道府県・業界団体等に対して注意喚起を行うとともに被害状況の確認を依頼（8/11）

・現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

3 生活衛生・食品安全関係

(1) 水道の被害状況

・現時点で全て復旧済（最大断水戸数※5,457戸）。

※各市町村の最大断水戸数の合計

断水解消済み				
【長野県】 いなし 伊那市	50	0	8/15～16	・水源の濁りによる断水 (復旧済み)
おおくわむら 大桑村	7	0	8/14～16	・水道管の損壊による断水 (復旧済み)
しおじりし 塩尻市	5	0	8/15～18	・配水管の損壊による断水 (復旧済み)
あげまつまち 上松町	150	0	8/14～20	・水道管の損壊による断水 (復旧済み)
きそまち 木曾町	101	0	8/14～18	・水道管の損壊による断水 (復旧済み)
なぎそまち 南木曾町	117	0	8/14～17	・取水施設の損壊による断水 (復旧済み)
【静岡県】 浜松市	400	0	8/18	・原水の濁度上昇による断水 (復旧済み)
【島根県】 いずもし 出雲市	899	0	8/18～21	・水道管の損壊による断水 (復旧済み)
【広島県】 あきたかたし 安芸高田市	74	0	8/13～18	・配水管の損壊による断水 (復旧済み)
しょうばらし 庄原市	26	0	8/14	・配水管の損壊による断水 (復旧済み)
たけはらし 竹原市	368	0	8/15	・送水管の損壊による断水 (復旧済み)
広島市	800	0	8/14～16	・送水管の損壊による断水 (復旧済み)
はつかいちし 廿日市市	20	0	8/14～15	・配水管の損壊による断水 (復旧済み)
きたひろしまちよう 北広島町	68	0	8/13～23	・水道管の損壊による断水 (復旧済み)
【山口県】 はぎし 萩市	7	0	8/14～15	・配水管の損壊による断水 (復旧済み)

【高知県】 かみし 香美市	17	0	8/19～20	・ 水道管の損壊による断水 (復旧済み)
【長崎県】 さいかいし 西海市	338	0	8/13～19	・ 水道管の損壊による断水 (復旧済み)
させほし 佐世保市	2	0	8/14～18	・ 配水管の損壊による断水 (復旧済み)
まつうらし 松浦市	66	0	8/14～15	・ 配水管の損壊による断水 (復旧済み)
みなみしまばらし 南島原市	253	0	8/13～19	・ 配水管の損壊による断水 (復旧済み)
【熊本県】 あまくさし 天草市	351	0	8/13	・ 水道管損壊等による断水 (復旧済み)
おぐにまち 小国町	132	0	8/12～14	・ 配水管損壊による断水 (復旧済み)
れいほくまち 苓北町	1	0	8/13～14	・ 水道管損壊による断水 (復旧済み)
やつしろ 八代生活環境事 務組合(八代市、 ひかわちょう 氷川町)	1,163	0	8/13～14	・ 水源の濁り及び水質悪化による断 水 (復旧済み)
やつしろし 八代市	42	0	8/14～18	・ 取水不良等による断水 (復旧済み)
合計	5,457	0		

(2) 食中毒予防対策

令和3年(2021年)8月の大雨について、都道府県等に対し、設置された避難所での食中毒発生予防のため、厚労省から提供した予防のポイントをまとめたリーフレットファイル等も活用した継続的な啓発の実施及び食中毒(疑いを含む)発生時の厚生労働省との迅速な情報共有について依頼した(8/13)。

4 社会福祉施設等関係

(1) 高齢者関係施設の被害状況

福岡県で1カ所、佐賀県で2カ所、浸水被害あり。人的被害無し。引き続き情報収集に努める。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
長野県	1		1					
スワシ 諏訪市	1		1					
広島県	1		1					
ヒロシマシ 広島市	1		1					
福岡県	3	1	3	1				
クルメシ 久留米市	3	1	3	1				
佐賀県	6	2	6	2				
サガシ 佐賀市	2	2	2	2				
ウレシノシ 嬉野市	1		1					
コウホクマチ 江北町	1		1					
オオマチチョウ 大町町	2		2					
合計	11	3	11	3				

※ 浸水は解消したが、浸水前のサービス提供の状況に戻るまで復旧していない施設については、浸水等の「現在」欄に計上。

(2) 障害児・者関係施設の被害状況

佐賀県で1カ所、浸水被害あり。人的被害無し。引き続き情報収集に努める。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
佐賀県	2	1	2	1				
サガシ 佐賀市	2	1	2	1				
合計	2	1	2	1				

※ 浸水は解消したが、浸水前のサービス提供の状況に戻るまで復旧していない施設については、浸水等の「現在」欄に計上。

(3) 児童関係施設等の被害状況

長崎県で1カ所、停電あり。引き続き情報収集に努める。

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
佐賀県	2		2					
サガシ 佐賀市	1		1					
トスシ 鳥栖市	1		1					
長崎県	1	1			1	1		
ナガサキシ 長崎市	1	1			1	1		
合計	3	1	2		1	1		

※ 浸水は解消したが、浸水前のサービス提供の状況に戻るまで復旧していない施設については、浸水等の「現在」欄に計上。

※長崎市の停電施設については、施設が老朽化している事も踏まえ、施設の復旧ではなく、新規施設の確保を検討中。

(4) その他

各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨等の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼（8/12）。

5 保健・衛生関係

(1) 人工透析

・各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した（8/12）。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した（8/12）。

・広島県において透析スケジュールに影響が出た施設が1施設あるが、当該施設での透析実施は可能。8月13日及び14日に透析予定の約90名について、当該施設での実施に関するスケジュール調整及び他施設で実施するかについて調整中。（8/13）

透析スケジュール調整を行っていた1施設について、8月13日に実施できなかった分も含めて、他施設へ依頼することなく実施できていることを確認。その他県内での被害報告ないことを確認。(8/14)

・佐賀県において透析スケジュールに影響が出た施設が1施設あるが、当該施設での透析実施は可能。8月14日分を8月15日に振り替えて対応。(8/14)

引き続き情報収集に努める。

(2) 人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請(8/12)。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼(8/12)。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(3) 公費負担医療

公費負担医療(原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等)について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に事務連絡を发出(8/13)。

※ 「【事務連絡】令和3年8月11日からの大雨による災害による被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(令和3年8月13日付け関係課連名事務連絡)

(4) 被災者の健康管理

○ 都道府県、保健所設置市、特別区に、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するため、以下の事務連絡等を送付し、被災者への対応を要請した。引き続き情報収集に努める。

・「「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」について」(令和3年8月13日付け健康局健康課事務連絡)

・「避難生活を過ごされる方々の深部静脈血栓症/肺塞栓症(いわゆるエコノミークラス症候群)の予防について」(令和3年8月13日付け健康局健康課事務連絡)

・「被災地における熱中症予防について」(令和3年8月13日付け健康局健康課事務連絡)

・「管轄避難所等情報の記録様式について」(令和3年8月13日付け健康局健康課事務連絡)

- 都道府県、保健所設置市、特別区に対し、「令和3年8月11日からの大雨に係る被害地域における感染症予防対策等について」（令和3年8月13日付け健康局結核感染症課事務連絡）を発出し、感染症の発生及びまん延が懸念される場合は、地域の実情に応じて、(1)～(6)に留意のうえ、感染症予防対策としての消毒及び害虫等対策等を円滑かつ適切に実施するよう要請した。

- (1) 避難所における感染防止対策（被災者や関係者の咳エチケットやマスクの着用・手指衛の実施、避難所のトイレや床の清掃等を通じた衛生管理）
- (2) 自然災害時の感染症対策に関するガイダンス（管内市町村や住民への感染予防対策の周知）
- (3) 国立感染症研究所等の災害時の専門課家派遣体制（派遣要請に応じた感染症対策の専門家の派遣）
- (4) 感染症予防事業費の活用
- (5) 消毒液や委託業者の人手の不足状況の把握及び調整
- (6) がれき撤去等の作業に専門的に従事する方への防じんマスク着用の勧奨

- 災害救助法の適用となった佐賀県、広島県、福岡県、島根県に対し、保健活動に関する状況の確認と連絡体制の確保を要請（8/16）

(5) その他

- 感染症指定医療機関、病原体管理施設の被害状況
 - ・ 現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

6 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

(1) 薬局、薬剤師

- ・ 各都道府県等に対し、大雨についての注意喚起とともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（8/12）。
- ・ 薬局において、広島県で1件、佐賀県で23件、福岡県で12件、長崎県で3件、浸水等の被害があったが、いずれも営業は再開されている。引き続き情報収集に努める。

(2) 輸血用血液製剤

- ・ 日本赤十字社等に対し、大雨についての注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と共有を行うよう依頼（8/12）。
- ・ 現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(3) 毒物劇物

- ・各都道府県等に対し、大雨についての注意喚起とともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（8/12）。
- ・現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

7 障害福祉関係

○ 被災した要援護障害者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（8/13広島県、8/14佐賀県、8/14福岡県、8/14島根県、8/17長野県、8/17長崎県）。

○ 避難所等で生活する障害児者への配慮事項等について

災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する障害児者やその家族に対する支援に当たって、障害特性等に応じた特段の配慮を講ずるよう要請（8/13広島県、8/14佐賀県、8/14福岡県、8/14島根県、8/17長野県、8/17長崎県）。

○ 障害児者の安否確認等について

市町村が障害児者についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を周知（8/13広島県、8/14佐賀県、8/14福岡県、8/14島根県、8/17長野県、8/17長崎県）。

○ 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の損害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請（8/13）

○ 指定就労継続支援A型事業者の運営に関する基準の取扱い等について

被災した就労継続支援A型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知。（8/13）

○ 災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る

特例の通知。(8/13)

- 障害児入所施設等の人員基準等の取扱いについて
人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨の通知。(8/13)

8 介護保険関係

(1) 利用者関係

- 被災した要介護高齢者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（8/13広島県、8/14福岡県、佐賀県、島根県、8/17長野県、長崎県）。

当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県にも連絡（8/13、8/14、8/17）。

また、各都道府県および被災地市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出（8/13、8/14、8/17）。

- 被災した要介護高齢者等の安否確認等について

市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知（8/13広島県、8/14福岡県、佐賀県、島根県、8/17長野県、長崎県）。

- 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について

災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請（8/13広島県、8/14福岡県、佐賀県、島根県、8/17長野県、長崎県）。

9 児童福祉関係

(1) 利用者関係

- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請（8/13）。

・母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母

子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること

・児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと

・保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等

○ 各都道府県等に対して、厚生労働省ホームページ等に掲載している災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について情報提供（8/13）。

○ 各都道府県等に対して、被災した妊産婦及び乳幼児への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請（8/13）。

・保健師・助産師等が支援する際に、保温、栄養、感染症防止、休息など健康管理に配慮した相談支援などを継続的に行うこと

(2) 事業者関係

○ 各都道府県等に対して、被災地に応援職員を派遣する施設（派遣元施設）において、被災地に職員を派遣したことで、派遣元施設における職員が一時的に不足し、人員配置基準を満たさなくなる場合等の、人員及び設備等の基準の適用を、柔軟に取り扱って差し支えない旨を周知。（8/13）

○ 各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。（8/13）

(3) その他

○ 各都道府県等に対して、被災した要援護者への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請。（8/13）

10 医療保険関係

○ 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（8/13）。

※「令和3年8月11日からの大雨による災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和3年8月13日付け保険局医療課事務連絡）を送付（8/13）。

○ 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療

報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。

※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和3年8月13日付け保険局保険課事務連絡）を送付（8/13）。

○ 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和3年8月13日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（8/13）。

※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

○ 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「令和3年8月11日からの大雨による災害に関する後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和3年8月13日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（8/13）。

11 年金関係

○ 日本年金機構に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう指示するとともに、各市町村に対しても周知（8/13）。

※平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務について（通知）」の再周知について、令和3年8月13日付け厚生労働省年金局事業管理課長通知を送付。

○ 年金担保貸付事業及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（8/16）

12 労働関係

(1) 労働災害発生状況

・現時点で被害報告なし。引き続き情報収集に努める。

(2) 労働基準関係

- ・ 各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（8/13）。（事務連絡「甚大な自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和3年8月11日からの大雨による災害）」）
 - ① 労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化
 - ② 労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施
 - ③ 企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

(3) 勤労者生活関係

① 勤労者退職金共済機構

- ・ 被災した共済契約者（事業場）の掛金についての納付期限の延長、支払手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を機構ホームページにて周知（8/16）。
- ・ 被災した財形持家転貸融資返済中の方に対する返済猶予等の措置及び住宅等に被害を受け新たに財形持家転貸融資を受ける方に対する貸付金利引下げ措置を機構ホームページにて周知（8/16）。

② 労働金庫

- ・ 通帳等のない場合の預金引き出し、定期性預金の満期日前の支払についての相談等及び特別融資の実施について、労働金庫のホームページにて周知（九州労働金庫及び中国労働金庫（8/16）、長野県労働金庫（8/19））。

(4) その他

- ・ （独）労働者健康安全機構において専用のダイヤルを設け、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応（8/16～）。
- ・ がれきの処理作業等における労働災害の防止を指導する際に配布する使い捨て式防じんマスク計1,100を島根、佐賀、長崎労働局に発送（8/23～8/25）。

13 雇用関係

(1) 雇用保険

- ・ 各都道府県労働局宛に事務連絡を発出し次の事項を指示（8/13）。

(事務連絡「令和3年8月11日からの大雨に係る被害に対する失業等給付関係対策の実施について」)

- ① 災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等
- ② 被災地域の受給資格者に対する配慮(失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等)を行うこと

(2) 障害者雇用関係

- ・ 障害者雇用対策課長通知で、被災地域に事業所のある企業については、企業からの申し出により、障害者雇用納付金の納付期限を猶予していただくよう独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対して要請(8/16)。

こうした要請を行った旨を、都道府県労働局に対しても周知。「令和3年8月11日からの大雨による災害被災事業主に係る障害者雇用納付金の取扱いについて」(令和3年8月16日事務連絡))

14 民生委員関係

- 民生委員活動について、民生委員自身の安全を確保した上で対応することを前提としつつ、自治体からの避難情報(警報レベル)が発令中に地元住民の見守り活動等を行う必要がある場合には、民生委員自らが対応するのではなく、その状況を自治体に伝達する(自治体につなぐ)という対応を行うよう、各都道府県等に対して関係機関への注意喚起及び民生委員への周知徹底を依頼。(8/16)

※「令和3年8月の大雨による災害に対する民生委員活動について」(令和3年8月16日付け社会・援護局地域福祉課事務連絡)

15 災害ボランティア関係

- 社会福祉協議会において災害ボランティアセンターが開設されている市町村は、2県3市2町であり、詳細は下表のとおり。

県名	市町村名	開設日	閉鎖日
長野県	諏訪市	8月18日	8月22日
	辰野町	8月18日	8月31日
広島県	広島市 (西区、安佐南区)	8月18日	

	安芸高田市	8月16日	
	北広島町	8月16日	
福岡県	久留米市	8月17日	9月18日
佐賀県	佐賀市	8月19日	
	武雄市	8月16日	9月30日
	大町町	8月15日	
長崎県	雲仙市	8月17日	9月22日

※募集範囲を当該市町村内や同一県内在住者等に限っている場合がある。

- 全国社会福祉協議会によると、発災から9月28日までに、延べ4,460人のボランティアの方々が活動。

<ボランティア活動数>

(単位:人)

		8月16日 ~9月24日	9月25日 (土)	9月26日 (日)	9月27日 (月)	9月28日 (火)	累計
長野県	諏訪市	197	-	-	-	-	197
	辰野町	331	-	-	-	-	331
広島県	広島市	650	0	0	0	0	650
	安芸高田市	509	7	39	5	4	564
	北広島町	308	0	15	0	0	323
福岡県	久留米市	300	-	-	-	-	300
佐賀県	佐賀市	61	0	12	0	0	73
	武雄市	1,430	13	0	0	0	1,443
	大町町	411	24	0	0	0	435
長崎県	雲仙市	144	-	-	-	-	144
計		4,341	44	66	5	4	4,460

※ 9月30日19:00時点で把握しているボランティア数。

速報値であり、今後、遡って数変動する場合がある

16 消費生活協同組合関係

- 共済事業を行う消費生活協同組合に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。(8/13)

17 地方支分部局関係

- (1) 管内の状況 (いずれも8/16(月)以降は通常通り開庁)

・8/13午後、広島労働局管内の一部労働基準監督署・ハローワークにつ

いて閉庁又はハローワークの雇用保険部門を除き業務停止する。

閉庁：三次監督署、広島北監督署

雇用保険業務を除き業務停止：ハローワーク広島西条、三次、安芸高田（出張所）、可部、広島東（5か所）

- ・ 広島労働局管内の広島わかものハローワークについて、8/14臨時閉庁。
- ・ 佐賀労働局管内のハローワーク佐賀について、8/13開庁延長（18時まで）中止及び8/14臨時閉庁。
- ・ 長崎労働局管内のハローワークプラザ長崎（ハローワーク長崎の庁舎外窓口：第2、4土曜に開庁）について、8/14臨時閉庁。

以上